

2013. 9. 1.

公習演

富士で自

税(Tax)を巡る国や企業の攻防が激しさを増している。ビジネスも人も国境を軽々と越える時代。先進国は税制の調和に乗り出したが、制度は現実を追いつけるのか。今回は、攻防の最前線に迫った。

Taxウォーズ

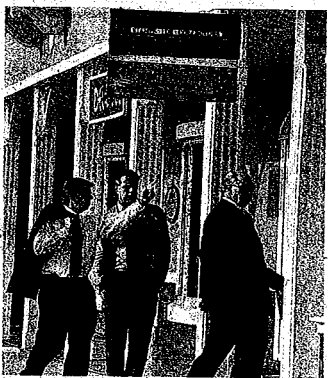
——攻防 最前線——

非課税の恩典

カリブ海に浮かぶ英領ケイマン諸島。タックスヘイブン(租税回避地)として知られる同諸島の中心街、ジョージタウンには看板のない銀行が数多くある。海岸沿いの建物に2階に支店を構える南米大手、ブラジル銀行

もそのひとつ。行員はわずか2人だ。調達した資金をケイマン支店名義で世界中に回すのが仕事。「ここだと入ってくる利子所得が非課税になるからね」。支店長のパウロ・ロベルト・フェラスは税制上の恩恵を屈託なく話す。

ケイマンにある銀行資産は1.5兆円(約147兆円)。ファンドの預かり資産は1.7兆円になる。運用益が非課税になるメリットに加え、1カ月程度で登録できる。緩やかな規制がケイマンを世界最大のファンド登録拠点に成長させた。観



ケイマンには1万超のファンドが登録する(ジョージタウン)

マネーの「楽園」増殖

「ユグランド・ハウス」には登録だけの企業が1万9千社近くを置く。グローバル企業や富裕層の節税に欧米で批判がきた。所長のジェームズ・ケイマンに持ち株会社を増

シタイと同じ英国法が適用されるケイマンに籍のある企業であれば、中カのヨハネスブルグやモの企業が適用される中国籍の企業への融資に比べて「貸し倒れリスクが小さい」(ゴルベット)。このため欧米金融機関が成長力のある中国企業にケイマンでの持ち株会社設立を裏で持ちかける。

ケニアに食指

新興のタックスヘイブンのも広がる。今年5月、米銀大手JPモルガン・チェ이스はケニアでの事業ライセンスを取得した。同国が首都ナイロビを金融センターにする法

ケイマン諸島ルボなど関連記事を電子版に▼W eb刊 | 紙面連動